財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 減価償却資産(リース資産を除く)
定率法により直接減価償却を実施している。

② リース資産(所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職共済給付額を控除した金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

(4) リース取引の処理方法

公益法人会計基準(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)適用前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	49,160,327	0	0	49,160,327
減価償却引当資産	16,345,596	1,944,183	2,729,999	15,559,780
財政運営資金積立資産	41,000,000	32,000,000	32,000,000	41,000,000
事業積立資産	7,942,000	0	3,337,576	4,604,424
固定資産取得積立資産	1,519,149	0	560,000	959,149
合計	115,967,072	33,944,183	38,627,575	111,283,680

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	49,160,327	(0)	(18,839,380)	(30,320,947)
減価償却引当資産	15,559,780	(0)	(15,559,780)	(0)
財政運営資金積立資産	41,000,000	(0)	(41,000,000)	(0)
事業積立資産	4,604,424	(0)	(4,604,424)	(0)
固定資産取得積立資産	959,149	(0)	(959,149)	(0)
合計	111,283,680	0	80,962,733	30,320,947

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輌運搬具	9,423,828	9,245,234	178,594
什器備品	12,137,292	8,875,800	3,261,492
建物	560,000	12,506	547,494
構築物	3,337,576	278,409	3,059,167
リース資産	8,148,525	8,148,525	0
合計	33,607,221	26,560,474	7,046,747

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取補助金等						
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	連合会	－	7,228,000	7,228,000	－	－
雇用開発支援事業費等補助金	連合会	－	8,800,000	8,800,000	－	－
羽曳野市高年齢者労働能力活用事業費助成金	市町村	－	21,586,613	21,586,613	－	－
合計		－	37,614,613	37,614,613	－	－